



第 **183** 期

中間事業報告書

平成17年4月1日 ▶▶▶ 平成17年9月30日

**Kawasaki**

川崎重工業株式会社

証券コード：7012

## 企業価値の向上と信頼感のあるカワサキブランドの確立を目指して

初冬の候、株主のみなさまにはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

川崎重工グループ第183期(平成17年度)中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

### ■当中間期の営業概況

当中間期における経営環境は、企業収益の改善による民間設備投資の増加など国内景気は回復基調で推移しましたが、公共投資の縮小や素材価格の上昇など、当社を取り巻く環境は、総じて厳しい状況にありました。

このような経営環境の下、当グループは積極的に事業活動を展開し、売上高につきましては、航空宇宙事業、車両事業の増加を主因に、5,935億円と前中間期を558億円上回りました。

利益面につきましては、引き続き経営全般にわたる収益改善諸施策を積極的に推進した結果、経常利益は118億円と前中間期を48億円上回りました。また、中間純利益は52億円と前中間期を18億円上回りました。

また、当中間期の単独業績につきましては、売上高3,614億円、経常利益44億円、中間純利益は26億円となりました。

利益配分につきましては、内部留保の充実に配慮しつつ、業績に見合った配当を安定的に継続することを基本方針としておりますが、通期の事業環境が不透明であり、中間配当につきましては、見送らせていただくこととしました。

### ■中期的経営戦略

当グループは、先端技術をもって陸・海・空にわたる新しい価値を創造し社会の発展に貢献するという理念の下、技術やブランドで差別化された優れた製品・サービスを顧客に提供することにより顧客満足度の向上を図り、企業価値を高めることによって株主のみなさまをはじめ、

顧客、従業員、地域社会の期待に答えていくことを経営の基本方針としております。

この基本方針の下、中期経営計画におきましては、事業環境の変化に適応した事業構造への転換により高収益体質を確立し、持続的な成長を果たすことを目指しております。

その一環として、事業の選択と集中を進めており、中核・育成事業と位置づけている航空宇宙事業、汎用機事業、車両事業、ガスタービン・機械事業を中心に経営資源を重点投入し、収益の柱として強化しております。航空宇宙事業では、次期固定翼哨戒機・次期輸送機開発やボーイング787などの新規プロジェクトの遂行に取り組むとともに重点的な設備投資を行なってまいります。汎用機事業では、さらなるブランド価値向上を目指し、製品競争力の一層の強化に取り組んでおります。車両事業では、中国や北米をはじめとした旺盛な需要に対応するため、海外を中心に事業運営体制の強化を図っております。また、ガスタービン・機械事業では、産業用ガスタービン事業の拡充に取り組むとともに、ボーイング787への搭載が決定されているロールス・ロイス社のトレント1000への開発・生産に向けて設備投資を行っております。

一方、国際競争の激化や公共投資の低迷をはじめとする厳しい事業環境が続いている船舶事業、プラント・環境・鉄構事業につきましては、構造改革事業と位置づけ、事業構造の改革による収益力の向上を進めております。船舶事業、プラント事業につきましては、分社独立により機動的な事業運営を行なうことによって高収益体質への転換を目指しております。鉄構事業につきましては、工場集約などの改革を行なってまいりましたが、今般の鋼鉄製橋梁工事入札における独占禁止法違反事件によって、今後の橋梁市場は不透明な状況となっているため、橋梁技術は温存しつつも、橋梁事業に頼らない構造への転

換を図り、生き残りをかけた再建を行なってまいります。

また、事業全般にわたって、「質・量・従」の経営方針の下、技術やブランドで差別化された製品・サービスの提供や、製品のライフサイクル全般を視野に入れたビジネスモデルの変革などを通じて収益力を高めていくことを目指しております。

### ■コンプライアンス（法令遵守）

コンプライアンスにつきましては、企業倫理に関する社内規則を整備し、社内の意識向上を図るなどの取り組みを行なうとともに、社長を委員長とし、代表取締役全員を委員とする企業倫理委員会により各種施策の立案・指示・フォローアップを行なうなど、体制を整えております。本年10月からは、グループ内の各組織に法令遵守自主点検委員会を設置し、コンプライアンスを徹底する仕組みを整備するなど、さらに強化を図っております。

また、従業員には全員に「個々人の倫理観がカワサキブランドのバリューを守り、高めていく」という意識を持って行動するよう要請し、全社を挙げてコンプライアンスに対する意識の向上を図ってまいります。

当グループは事業構造改革を着実に実行し、収益力を強化することにより企業価値を向上させるとともに、コンプライアンスについても徹底し、信頼感のあるカワサキブランドの確立を目指していく所存でありますので、株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

取締役社長

大橋 忠晴  
(おおはし ただはる)

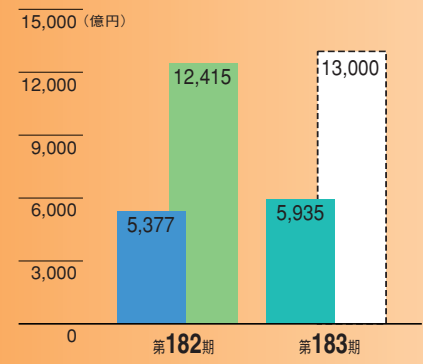


取締役社長 大橋 忠晴

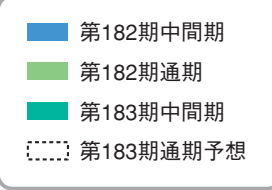
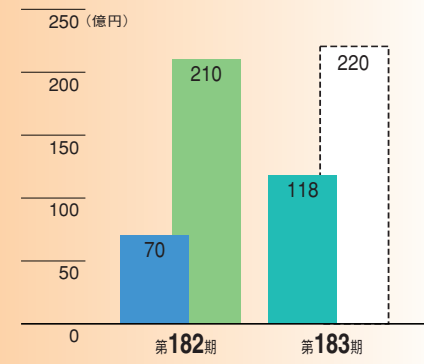
# 中間決算ハイライト 183

Financial Highlights

## 連結売上高



## 連結経常利益



※ 業績予想などは、合理的と判断するデータに基づいて作成し、10月28日に開示したものであり、リスクや不確定要素を含んでいるため、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

## セグメント別の状況

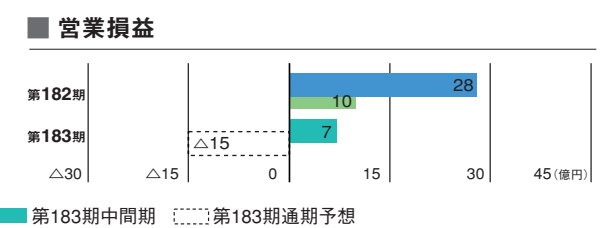
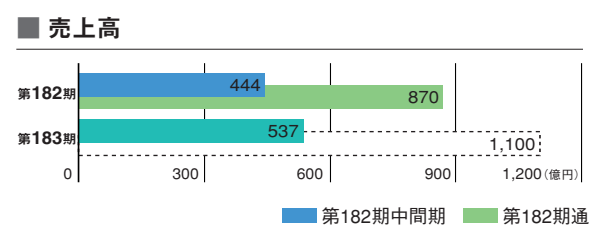
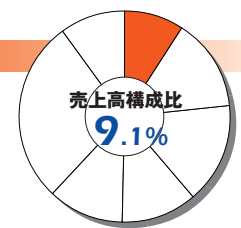
Review of Operations

### 船舶事業



VLCC「KATSURAGISAN」

受注高は、LNG船2隻、LPG船1隻の計3隻を受注しましたが、前中間期より減少し、384億円となりました。  
 売上高は、LNG船、ばら積み貨物船などの売上計上により、537億円となり、前中間期より増加しました。  
 営業利益は、鋼材など資材費上昇の影響などにより、前中間期より減少し、7億円となりました。



## セグメント別の状況

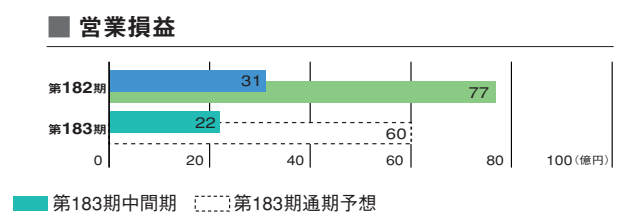
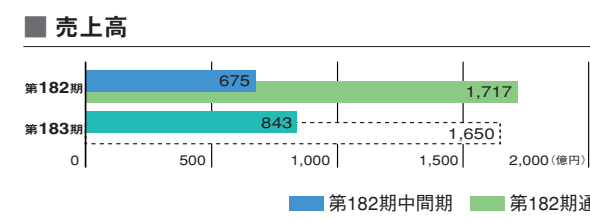
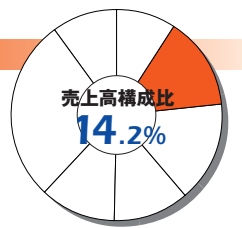
Review of Operations

### 車両事業



東日本旅客鉄道株式会社向け新幹線高速試験電車E954形式

受注高は、北米向け通勤車両の大型受注があったことにより、776億円となり、前中間期の2倍強に増加しました。  
 売上高は、台湾向け高速鉄道車両の納入がピークを迎えたことに加え、建設機械部門も堅調に推移したことにより、843億円となり、前中間期より大幅に増加しました。  
 営業利益は、新型車両の開発費用負担の増加などもあり、前中間期より減少し、22億円となりました。

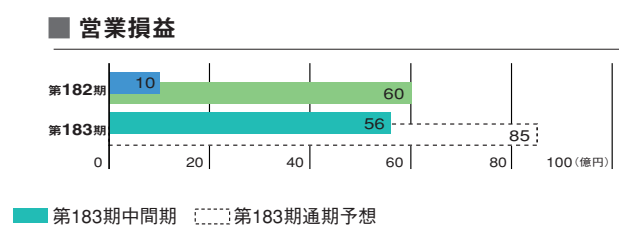
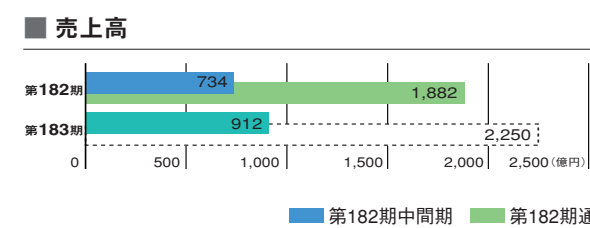
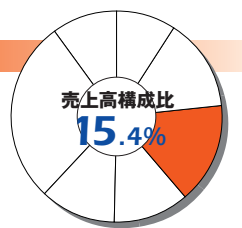


### 航空宇宙事業



防衛庁向け掃海・輸送ヘリコプター

受注高は、ボーイング767・777旅客機分担製造品を中心に民需が増加したことにより、493億円となり、前中間期より増加しました。  
 売上高は、防衛庁向け次期固定翼哨戒機・次期輸送機開発案件が寄与したほか、ボーイング777旅客機分担製造品の増加などにより、912億円となり、前中間期より増加しました。  
 営業利益は、増収に加えて、為替の影響などもあり、56億円と前中間期より大幅に増加しました。



## ガスタービン・機械事業

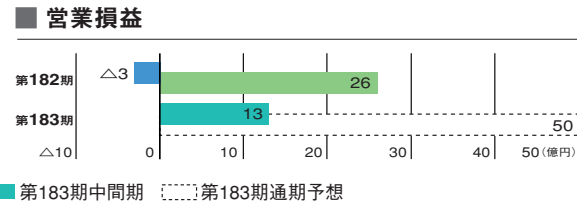
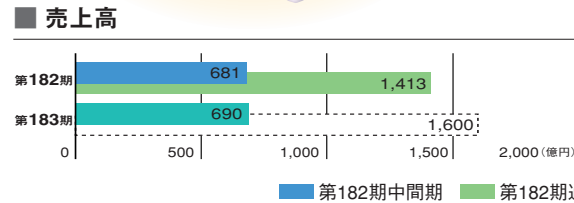
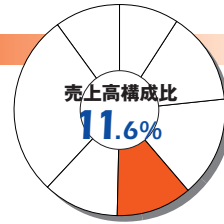


M7Aガスタービン

受注高は、トレントなど民間航空機用エンジン分担製造品が増加したことにより、971億円となり、前中間期より増加しました。

売上高は、690億円と前中間期よりわずかに増加しました。

営業利益は、前中間期の新型ガスタービン初期コストの負担減少などにより、13億円となりました。



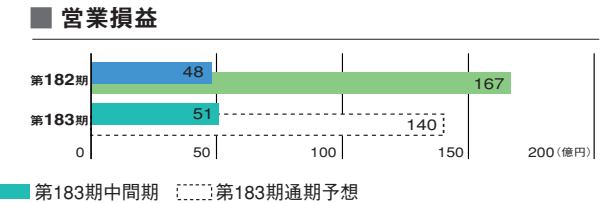
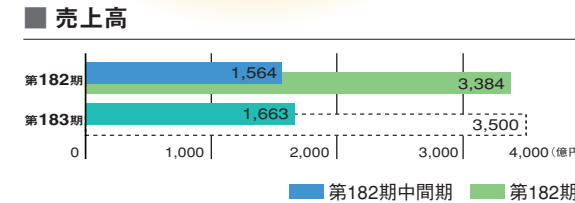
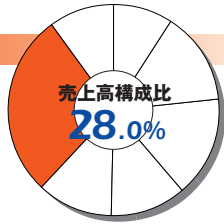
## 汎用機事業



ER-6n

売上高は、北米における販売が増加したことに加え、国内向け産業用ロボットの販売が堅調に推移したことにより、1,663億円となり、前中間期より増加しました。

営業利益は、増収効果などにより、51億円となりました。



## プラント・環境・鉄構事業

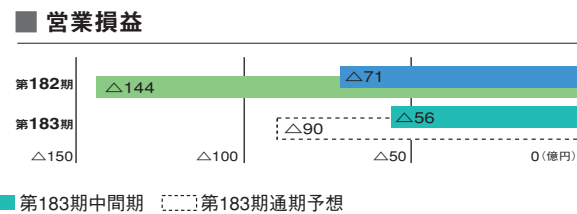
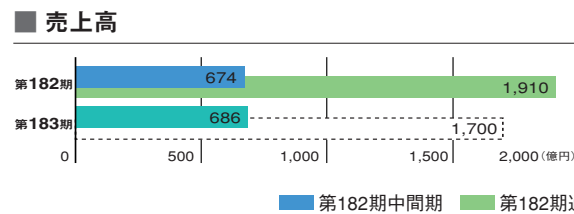
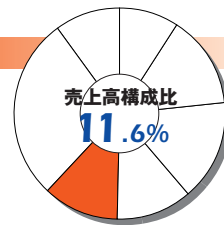


福岡クリーンエナジー向けごみ処理施設

受注高は、環境部門の大口案件の減少や、鉄構部門の指名停止の影響などにより、前中間期より大幅に減少し、262億円となりました。

売上高は、プラント部門でフィリピン向け火力発電所など、環境部門で地方公共団体向け都市ごみ処理施設などを売上計上したことにより、686億円となり、前期よりわずかに増加しました。

営業損益は、プラント部門の損失が減少したことなどにより、前中間期より改善したものの、56億円の損失となりました。



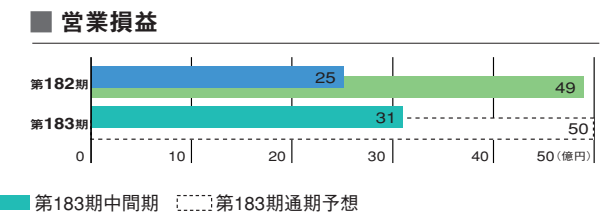
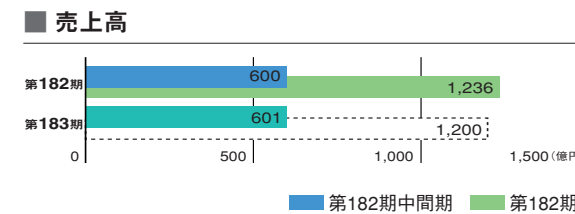
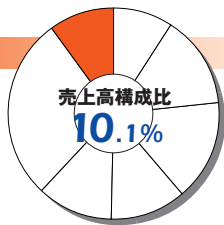
## その他事業



建設機械用各種油圧機器

売上高は、前中間期並みの601億円となりました。

営業利益は、中国向けが引き続き好調な油圧機器部門が高水準で推移したことにより、31億円となり、前中間期より増加しました。



中間連結貸借対照表

中間連結貸借対照表

科目	(単位：百万円)	
	当中間期 平成17年9月30日現在	前期 平成17年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>837,004</b>	<b>837,004</b>
現金及び預金	32,685	44,628
受取手形及び売掛金	364,133	402,254
たな卸資産	375,366	332,333
その他	68,825	63,801
貸倒引当金	△ 4,005	△ 6,013
<b>固定資産</b>	<b>356,895</b>	<b>357,467</b>
有形固定資産	239,730	243,166
建物及び構築物	89,244	93,318
機械装置及び運搬具	56,823	57,260
土地	66,457	67,997
その他	27,205	24,589
無形固定資産	14,695	14,773
投資その他の資産	102,470	99,527
投資有価証券	67,897	65,238
その他	38,438	38,947
貸倒引当金	△ 3,865	△ 4,657
<b>資産合計</b>	<b>1,193,900</b>	<b>1,194,472</b>

総資産

総資産は、前期末と同水準の1兆1,939億円となりました。

科目	(単位：百万円)	
	当中間期 平成17年9月30日現在	前期 平成17年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>700,648</b>	<b>698,482</b>
支払手形及び買掛金	331,494	348,388
短期借入金	118,496	126,996
前受金	132,532	106,574
その他	118,124	116,522
<b>固定負債</b>	<b>280,896</b>	<b>289,835</b>
社債	136,559	153,677
長期借入金	57,737	53,601
その他	86,600	82,556
<b>負債合計</b>	<b>981,544</b>	<b>988,317</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>4,856</b>	<b>4,690</b>
<b>資本の部</b>		
資本金	81,427	81,427
資本剰余金	31,390	31,389
利益剰余金	90,134	88,703
株式等評価差額金	19,154	16,910
為替換算調整勘定	△ 14,466	△ 16,842
自己株式	△ 141	△ 122
<b>資本合計</b>	<b>207,498</b>	<b>201,464</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>1,193,900</b>	<b>1,194,472</b>

有利子負債

資産の効率的運用を推進したことにより、有利子負債残高は前期末から139億円減少し、3,399億円となりました。

中間連結損益計算書 中間連結剰余金計算書  
中間連結キャッシュ・フロー計算書

中間連結損益計算書

科目	(単位：百万円)	
	当中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	前中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで
売上高	593,578	537,715
売上原価	518,618	467,660
売上総利益	74,960	70,054
販売費及び一般管理費	62,382	63,109
<b>営業利益</b>	<b>12,577</b>	<b>6,945</b>
営業外収益	7,173	5,296
営業外費用	7,851	5,196
<b>経常利益</b>	<b>11,898</b>	<b>7,045</b>
特別損失	3,705	102
税金等調整前中間純利益	8,193	6,942
法人税、住民税及び事業税	2,831	3,391
少数株主利益	128	186
<b>中間純利益</b>	<b>5,232</b>	<b>3,364</b>

営業利益

為替レートが円安ドル高傾向で推移したことに加え、航空宇宙事業の伸張、ガスタービン・機械事業の好転、汎用機事業が堅調であったことなどにより、営業利益は、125億円と前中間期を56億円上回りました。

中間連結剰余金計算書

科目	(単位：百万円)	
	当中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	前中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで
<b>資本剰余金の部</b>		
資本剰余金期首残高	31,389	31,388
資本剰余金増加高	0	0
自己株式処分差益	(0)	(0)
資本剰余金中間期末残高	31,390	31,388
<b>利益剰余金の部</b>		
利益剰余金期首残高	88,703	80,468
利益剰余金増加高	5,232	3,364
中間純利益	(5,232)	(3,364)
利益剰余金減少高	3,801	3,242
配当金	(3,606)	(2,885)
役員賞与	(84)	(38)
連結子会社の会計期間変更による減少高	(一)	(221)
その他	(111)	(96)
利益剰余金中間期末残高	90,134	80,591

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	(単位：百万円)	
	当中間期 平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	前中間期 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,216	19,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,692	△ 11,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,457	△ 14,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	104
現金及び現金同等物の減少額	△ 11,760	△ 6,207
現金及び現金同等物の期首残高	44,385	42,375
連結子会社の会計期間変更による現金及び現金同等物の期首残高減少額	—	△ 38
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高	△ 111	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	32,512	36,128

中間連結キャッシュ・フロー計算書

当中間期の連結キャッシュ・フローは、営業活動において112億円の資金の純増となり、投資活動においては、設備投資などにより、76億円の資金の純減となりました。財務活動では、借入金の返済や社債の償還を行なったことにより、154億円の資金の純減となりました。その結果、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ118億円減少し、325億円となりました。

中間単独貸借対照表  
中間単独損益計算書

中間単独貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期	前期
	平成17年9月30日現在	平成17年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>577,953</b>	<b>622,416</b>
現金預金	19,483	32,332
受取手形・売掛金	248,220	298,853
たな卸資産	226,093	206,279
その他	84,754	87,721
貸倒引当金	△ 598	△ 2,770
<b>固定資産</b>	<b>295,121</b>	<b>290,477</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>128,044</b>	<b>130,277</b>
建物	37,340	40,006
機械装置	27,423	27,952
土地	37,180	38,831
その他	26,100	23,487
<b>無形固定資産</b>	<b>9,140</b>	<b>9,150</b>
投資その他の資産	157,936	151,048
投資有価証券	55,202	51,645
関係会社株式	82,527	72,912
関係会社出資金	4,975	3,408
その他	18,302	27,071
貸倒引当金	△ 3,070	△ 3,987
<b>資産合計</b>	<b>873,074</b>	<b>912,894</b>

中間単独損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	平成17年4月1日から平成17年9月30日まで	平成16年4月1日から平成16年9月30日まで
売上高	361,495	357,843
売上原価	333,021	335,605
販売費及び一般管理費	22,062	24,729
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	<b>6,411</b>	<b>△ 2,491</b>
営業外収益	4,563	4,199
営業外費用	6,480	4,169
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>4,494</b>	<b>△ 2,461</b>
特別損失	1,363	—
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	3,131	△ 2,461
法人税、住民税及び事業税	442	△ 855
<b>中間純利益又は中間純損失(△)</b>	<b>2,689</b>	<b>△ 1,606</b>
前期繰越利益	34,366	29,426
<b>中間末処分利益</b>	<b>37,055</b>	<b>27,819</b>

(注) 特別償却積立金積立予定額 44百万円

(単位：百万円)

科目	当中間期	前期
	平成17年9月30日現在	平成17年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>482,565</b>	<b>512,535</b>
支払手形・買掛金	238,214	285,853
短期借入金	94,036	75,241
前受金	73,715	74,629
その他	76,598	76,810
<b>固定負債</b>	<b>216,895</b>	<b>228,725</b>
社債	134,559	151,677
長期借入金	49,155	44,012
その他	33,181	33,035
<b>負債合計</b>	<b>699,460</b>	<b>741,261</b>
<b>資本の部</b>		
<b>資本金</b>	<b>81,427</b>	<b>81,427</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>29,206</b>	<b>29,205</b>
資本準備金	29,204	29,204
その他資本剰余金	2	1
<b>利益剰余金</b>	<b>44,662</b>	<b>45,619</b>
任意積立金	7,606	8,257
中間(当期)未処分利益	37,055	37,361
<b>株式等評価差額金</b>	<b>18,449</b>	<b>15,493</b>
自己株式	△ 131	△ 113
<b>資本合計</b>	<b>173,613</b>	<b>171,632</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>873,074</b>	<b>912,894</b>



ホームページのご案内

当社ホームページでは、投資家のみならず皆さま向けに、さらに詳しい財務関連情報を掲載しております。また、企業情報や環境への取り組みなど幅広い内容となっておりますので、ぜひご覧ください。

<http://www.khi.co.jp>

会社概要・役員

株式の状況・大株主 (平成17年9月30日現在)

■ 会社概要

創 立	明治29年10月15日
資 本 金	81,427,090,720円
従 業 員	9,963名
事 業 所	神戸本社 神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号 東京本社 東京都港区浜松町2丁目4番1号

■ 役 員

役 員	氏 名	職 務
取締役会長	田 崎 雅 元	執行役員 富 家 勝
取締役社長	大 橋 忠 晴	執行役員 田 中 徳 夫
取締役副社長	寺 崎 正 俊	執行役員 糸 賀 興 右
常務取締役	森 田 進 一	執行役員 天 江 文 昭
常務取締役	吉 野 隆	執行役員 三 嶋 和 彦
常務取締役	松 崎 昭	執行役員 大 山 正 俊
常務取締役	元 山 近 思	執行役員 丹 波 晨 一
常務取締役	野 口 二 郎	執行役員 能 勢 修 一
常務取締役	瀬 川 雅 司	執行役員 中 野 民 雄
監 査 役	上 田 忠 男	執行役員 堀 川 英 嗣
監 査 役	田 上 朗	執行役員 服 部 晃
監 査 役	川 本 洋	執行役員 長 谷 川 聰
監 査 役	土 井 憲 三	執行役員 浅 野 雄 一
特命執行役員	黒 崎 泰 充	執行役員 鈴 木 伸 一
特命執行役員	青 木 昭 二	執行役員 山 口 徹
執行役員	浜 田 滋	執行役員 村 山 滋
執行役員	三 原 修 二	執行役員 高 尾 光 俊
執行役員	鶴 谷 将 俊	

■ 株式の状況

授権株式数	3,360,000,000株
発行済株式数	1,443,394,172株
株主総数	117,981名

■ 大株主

株主名	所有株式数	比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	82,158,000株	5.69%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	79,044,000株	5.47%
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	57,443,650株	3.97%
日本生命保険相互会社	52,516,659株	3.63%
川崎重工業従業員持株会	52,052,296株	3.60%
東京海上日動火災保険株式会社	50,541,589株	3.50%
川崎重工共栄会	31,355,192株	2.17%
JFEスチール株式会社	27,634,400株	1.91%
日本興亜損害保険株式会社	27,521,999株	1.90%
株式会社三井住友銀行	26,828,453株	1.85%

表紙写真 つくばエクスプレス TX-1000系

つくばエクスプレスは、本年8月24日に秋葉原—つくば間に開業しました。当社は、「TX-1000系」車両を製造し、首都圏新都市鉄道株式会社へ納入しております。

## ■ 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
名義書換代理人	中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒541-0041 大阪市中央区北浜2丁目2番21号 TEL：06-6202-7361 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
同取次所	中央三井信託銀行株式会社本店、全国各支店 日本証券代行株式会社本店、全国各支店

### ご案内

#### <住所変更の手続きについて>

新市制の施行や町村合併、住居表示の変更または転居などにより、ご住所が変更になったときは、株主名簿の変更手続きが必要となります。手続きをお忘れになると株主総会招集ご通知や配当金などのお受け取りができなくなりますので、お早めにお手続きいただきますようお願いいたします。

#### <郵便貯金口座配当金受取サービスについて>

配当金のお受け取りは、銀行口座に加え、郵便貯金口座（通常貯金口座）へのお振込も可能です。ご希望の株主様は、下記名義書換代理人あて配当金振込指定書をご請求のうえお申し込みください。

#### ○事務のお取扱い（電話お問い合わせ・郵便物送付先）

中央三井信託銀行株式会社証券代行部（証券代行事務センター）  
〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号  
TEL：03-3323-7111（9：00～17：00）

- ◆手続きに必要な用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル  
**0120-87-2031**で24時間受付しております。

川崎重工業株式会社

TEL：078-371-9533（総務部株式担当）



この報告書は古紙100%、白色度82%の再生紙を使用し、VOC（揮発性有機化合物）の発生が少ない植物性の大豆油インキで印刷しています。